

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053) 444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053) 444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	41,558,044	44,864,737	85,565,701
経常利益	(千円)	3,177,959	3,193,021	6,045,645
四半期(当期)純利益	(千円)	1,498,155	1,642,000	2,836,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,710,477	1,831,733	3,241,778
純資産額	(千円)	23,109,702	26,456,315	24,826,577
総資産額	(千円)	85,286,898	85,591,836	85,283,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	179.34	196.57	339.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.6	26.7	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,425,504	2,575,293	5,667,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,991,351	261,124	2,968,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,125,672	2,315,468	2,253,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,789,788	3,673,269	3,674,568

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	95.73	97.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米の財政不安や、歴史的な円高により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要は回復基調にありますが、燃料価格の高騰など引き続き予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益448億64百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益31億79百万円（同7.5%増）、経常利益31億93百万円（同0.5%増）、四半期純利益16億42百万円（同9.6%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

物流センター事業

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、211億1百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、25億70百万円（同7.4%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、7社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した5社を含めた12社のうち9社稼働しております。残りの3社につきましては、10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加により、69センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、更なる収支改善に向け取り組んでまいります。

貨物自動車運送事業

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、237億63百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は、6億7百万円（同8.1%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の増加と、東日本大震災以降の物量回復による増加であります。

近物レックス㈱の取組みにつきましては、平成23年6月より、全幹線車両（563台）にデジタルタコグラフを導入し、燃料使用量の抑制、輸送品質の向上を図っております。これにより、幹線車両の燃料費を月額約7百万円削減いたしました。

当社との取引につきましては、平成23年7月より、新たに近物レックス㈱の設備（大阪）を利用した当社の物流センターの業務を開始いたしました。こうした取組みにより、当社と同社との取引額は、目標である「月額1億円以上」を継続して達成しております。今後も、当企業グループ内の設備・配送網等の有

効活用により、グループ全体での採算性の向上を図ってまいります。

これらの取組みにより近物レックス株の営業利益は、前年同期に比べ1億2百万円増加しております。今後も、更なる収支改善に向け、毎月の支社別営業会議への本社役員の参加の他、毎週定例の支社長会議実施により、営業収益の確保、外注費及び日々決算（収支日計）の管理強化を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億8百万円増加し855億91百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が5億53百万円増加し、有形固定資産の減少等により固定資産が2億44百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比13億21百万円減少し、591億35百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少等により流動負債が11億45百万円、長期借入金の減少等により固定負債が1億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比16億29百万円増加し、264億56百万円となりました。これは主に、四半期純利益16億42百万円の計上と剰余金の配当による減少1億58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.0%から26.7%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より1百万円減少し36億73百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億75百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益31億63百万円、減価償却費14億52百万円による増加と、売上債権の増減額7億40百万円、法人税等の支払額11億59百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億49百万円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億61百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億36百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ27億30百万円資金使用が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億15百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入れによる収入13億98百万円と、長期借入金の返済による支出22億9百万円、短期借入金の純増減額8億58百万円、リース債務の返済による支出4億43百万円によるものであります。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ34億41百万円資金使用が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372	16.41
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	510	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	338	4.05
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	273	3.26
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスク エア オフィスタワーZ棟	168	2.01
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	152	1.82
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	138	1.65
計		4,727	56.57

(注)1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注)2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	167	2.01
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番1号	349	4.18
日興アセットマネジメント株	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	34	0.42
計		551	6.60

(注)3 フィデリティ投信(株)から平成23年5月25日付で提出された変更報告書により、平成23年5月19日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	147	1.76
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	778	9.31
計		925	11.07

(注) 4 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)から平成23年7月20日付で提出された変更報告書により、平成23年7月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市キングウイリアム通り10番5階	319	3.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,347,700	83,477	
単元未満株式	普通株式 5,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,477	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,600		2,600	0.03
計		2,600		2,600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,325	4,007,907
受取手形及び売掛金	10,926,016	11,679,427 ³
商品	9,121	17,945
貯蔵品	170,555	142,965
その他	1,292,357	1,187,220
貸倒引当金	42,779	43,609
流動資産合計	16,438,596	16,991,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,883,831	24,413,925
土地	34,399,126	34,450,324
その他(純額)	3,734,850	3,955,728
有形固定資産合計	63,017,808	62,819,978
無形固定資産	2,024,507	2,040,578
投資その他の資産	3,802,315 ¹	3,739,421 ¹
固定資産合計	68,844,632	68,599,978
資産合計	85,283,228	85,591,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,861,064	6,003,527
短期借入金	28,149,857	26,866,943
未払法人税等	1,338,184	1,275,879
賞与引当金	589,294	550,051
役員賞与引当金	47,926	25,508
その他	3,940,553	4,059,844
流動負債合計	39,926,881	38,781,755
固定負債		
長期借入金	10,676,012	10,288,628
退職給付引当金	5,135,237	5,085,882
役員退職慰労引当金	359,940	335,560
その他	4,358,580	4,643,694
固定負債合計	20,529,770	20,353,765
負債合計	60,456,651	59,135,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,392,372	14,875,658
自己株式	7,698	7,847
株主資本合計	21,381,129	22,864,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,329	44,407
その他の包括利益累計額合計	46,329	44,407
少数株主持分	3,491,776	3,636,456
純資産合計	24,826,577	26,456,315
負債純資産合計	85,283,228	85,591,836

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	41,558,044	44,864,737
営業原価	37,487,004	40,586,373
営業総利益	4,071,040	4,278,364
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,062	3,856
役員報酬	234,727	230,255
給料及び手当	269,913	275,711
賞与引当金繰入額	33,721	35,803
役員賞与引当金繰入額	24,904	26,041
退職給付費用	15,138	13,989
役員退職慰労引当金繰入額	18,820	14,360
その他	495,211	499,338
販売費及び一般管理費合計	1,114,500	1,099,356
営業利益	2,956,539	3,179,007
営業外収益		
受取利息	1,202	952
受取配当金	16,976	27,562
負ののれん償却額	101,529	101,529
助成金収入	261,747	24,211
雑収入	159,719	129,076
営業外収益合計	541,175	283,333
営業外費用		
支払利息	255,362	214,936
雑損失	64,393	54,382
営業外費用合計	319,755	269,318
経常利益	3,177,959	3,193,021
特別損失		
投資有価証券評価損	106,911	9,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	-
損害賠償金	38,588	-
保険解約損	-	11,279
災害による損失	-	9,024
特別損失合計	264,541	29,407
税金等調整前四半期純利益	2,913,418	3,163,614
法人税、住民税及び事業税	1,176,277	1,186,353
法人税等調整額	40,984	151,168
法人税等合計	1,217,262	1,337,522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696,156	1,826,091
少数株主利益	198,000	184,090
四半期純利益	1,498,155	1,642,000
少数株主利益	198,000	184,090
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696,156	1,826,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,321	5,641
その他の包括利益合計	14,321	5,641
四半期包括利益	1,710,477	1,831,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,518,246	1,643,922
少数株主に係る四半期包括利益	192,230	187,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,913,418	3,163,614
減価償却費	1,320,662	1,452,130
負ののれん償却額	101,529	101,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,767	12,448
賞与引当金の増減額(は減少)	18,657	39,242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,946	22,418
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,248	49,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,560	24,380
受取利息及び受取配当金	18,179	28,515
支払利息	255,362	214,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	-
固定資産除売却損	8,515	26,857
売上債権の増減額(は増加)	712,170	740,860
仕入債務の増減額(は減少)	120,412	142,462
未払消費税等の増減額(は減少)	155,136	136,462
その他の資産・負債の増減額	68,007	173,805
その他	58,304	15,813
小計	3,713,485	3,928,095
利息及び配当金の受取額	18,179	28,515
利息の支払額	255,503	215,448
災害損失の支払額	-	50,200
法人税等の支払額	1,068,573	1,159,022
法人税等の還付額	17,916	43,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,425,504	2,575,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	489,657	274,603
定期預金の払戻による収入	303,402	312,812
有形固定資産の取得による支出	2,832,660	336,218
有形固定資産の売却による収入	165,834	58,242
無形固定資産の取得による支出	59,750	85,165
投資有価証券の取得による支出	8,813	2,635
敷金の差入による支出	36,185	56,735
敷金の回収による収入	45,769	51,791
貸付けによる支出	15,944	12,240
その他	63,344	83,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991,351	261,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,257,202	858,732
長期借入れによる収入	3,376,698	1,398,000
長期借入金の返済による支出	3,013,108	2,209,566
自己株式の純増減額(は増加)	202	149
配当金の支払額	133,656	158,714
少数株主への配当金の支払額	33,879	43,130
リース債務の返済による支出	327,380	443,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,672	2,315,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,825	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,962	3,674,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,789,788	3,673,269

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	53,479千円	40,201千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,158,500千円	1,180,155千円
受取手形裏書譲渡高	604千円	3,982千円

3 当第2四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形		236千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付引当金繰入額	8,295千円	9,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,267,105千円	4,007,907千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	477,317	334,637
現金及び現金同等物	3,789,788	3,673,269

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月1日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月19日 取締役会	普通株式	133,656	16	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	142,008	17	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月19日 取締役会	普通株式	158,714	19	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	158,713	19	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,825,600	21,732,444	41,558,044		41,558,044
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	70,969	822,274	893,243	893,243	
計	19,896,569	22,554,719	42,451,288	893,243	41,558,044
セグメント利益	2,393,288	561,765	2,955,054	1,485	2,956,539

注1 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	21,101,507	23,763,229	44,864,737		44,864,737
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	240,223	823,957	1,064,181	1,064,181	
計	21,341,731	24,587,187	45,928,918	1,064,181	44,864,737
セグメント利益	2,570,012	607,019	3,177,031	1,975	3,179,007

注1 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	179円34銭	196円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,498,155	1,642,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,498,155	1,642,000
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,497	8,353,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 158百万円

1株当たりの金額 19円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。